

4 + α

新しい「協働」の力タチ

環境中間支援会議 ・ 北海道

4 + α になる協働をめざして、
4つの中間支援拠点が連携しました。

北海道の人口の1/3が暮らす札幌には、産学官民のさまざまな分野の活動拠点・サービス拠点が集中しています。環境分野でも「札幌市環境プラザ」、「北海道環境財団」、「EPO北海道」、「きたネット」などが、それぞれのミッションで市民・民間の活動支援に取り組んできました。

広い北海道の多様な環境問題を1つの組織がカバーすることは困難であり、環境政策における国、道、市、民間の役割も異なります。それぞれのサービス対象や活動領域は自ずと異なります。しかし、利用者の立場から見ると、それら全体の機能を一度に利用できれば、こんなに便利なことはありません。そこで、4つの組織は、サービス機能の向上をめざして、環境保全活動や環境学習の支援分野で相互に連携を模索はじめました。

2008年から、4つの組織のスタッフとその設置者が集まり、約2年間かけて協働のあり方を議論し、利用者や有識者との対話を重ね、その1つの成果として、全国でも珍しい、国、道、政令指定都市それぞれの政策拠点と民設拠点によるパートナーシップ組織「環境中間支援会議・北海道」が生まれ、情報提供サービスの共同運営をスタートすることができました。

この取組はまだ途上にあり、最初の一歩を踏み出したに過ぎませんが、各地で同様の動きを目指すみなさまに、これまでの経緯や成果を知りたいと、また、私たちのサービスをお知らせするためにこのパンフレットをつくりました。ぜひ私たちの活動にご意見、ご感想をお聞かせください。



環境省北海道パートナーシップオフィス「EPO北海道」



公益財団法人 北海道環境財団



札幌市環境プラザ(ECO-PLAZA)



認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」

4+a

環境中間支援会議・北海道

私たちのサービス

「環境中間支援会議・北海道」とは、札幌に拠点を置く4つの環境系中間支援拠点・組織が連携し、協働による活動支援を行っていくために設立されたコンソーシアム(共同事業体)です。それぞれの特徴を活かし、組織の壁を越えて、「1+1+1+1>4」の相乗効果を生み、この分野における利用者へのサービスを拡充していくことを目指します。

みなさんの環境活動情報をよせください



環境活動ポータルサイト「環境☆ナビ北海道」
<http://enavi-hokkaido.net>

環境☆ナビ北海道には
北海道の環境情報が満載です。
活動情報を出したい方、
環境情報を知りたい方、ぜひご活用ください、



●北海道の環境活動データベース

たとえば、「道央」で「子ども対象の環境情報」がほしい、というように、いろいろな相談や情報を地域指定で検索できます。イベントの会場探し、NPO法人化について相談したい、環境勉強会の講師を推薦してほしいなど、さまざまな情報収集にご活用ください。

●北海道森づくりナビ「MORI-NAVI」2012年OPEN！

2011年「国際森林年」には、環境ナビHPに森林保全に関する情報を提供するコーナーを新設しました。2012年からは、このコーナーをきたネットが引き継ぎ「北海道の森づくりポータルサイト」として運営していく準備を進めています。

全道に運営・情報提供のパートナーが!

私たちの活動は札幌圏の4組織からはじまりましたが、「環境☆ナビ北海道」という「器」ができることで、他地域や他分野への拡張が可能となっています。2012年3月現在、2つの中間支援組織が本システムにすでに参加しており、それぞれの地域との情報の相互流通を進めています。連携拠点における情報集約と発信の体制さえ整えば、すぐにでも無料でシステムを提供できるため、各地の情報発信支援の仕組みとして、今後とも全道にパートナーを求めていく考えです。

ご協力ありがとうございます。

■釧路市民活動センター「わっと」
(指定管理者 NPO法人くしろ・わっと)
〒085-0014 釧路市末広町3丁目1番1号
TEL:0154-22-2232 FAX:0154-22-2234
<http://www.946wat.jp/>

■旭川市民活動交流センター「CoCoDe」
(指定管理者 NPO法人旭川NPOサポートセンター)
〒070-0032 北海道旭川市2条通8丁目
TEL&FAX:0166-27-3383
<http://www.potato.ne.jp/~asahinpo/>

4つの組織のサービスを一望できます

環境保全活動に取り組む方や、環境について知りたい・活動したい方が、有用な情報にアクセスするためのポータルサイトとして、4組織のサービスを一望できる「環境☆ナビ北海道」(愛称「E☆navi北海道」)を開設しました。道内の環境イベント情報をカレンダー形式で見ることができる「E☆day HOKKAIDO」のほか、「〇〇したい」などのニーズ別、「市民団体」「NPO・NGO」「行政」「企業」「学校教育関係者」など主体別、「地球温暖化」「生物多様性」などのテーマ別に、ほしい情報にアクセスできる機能を目指しています。

4つの組織がそれぞれの得意分野について情報集約と編集を行い、情報を補いあうという手順で作成しました。多忙な4つの組織がこのプロセスを短期間で進められることも、連携の成果です。HP作成の追加費用や運用コストも、4組織が均等に負担して運営しています。

各地からの反響

サイトオープン後、さまざまな反響が寄せられています。「なぜ、このサイトにはこんなに情報が集まるのか」、「なぜ、成り立ちの違う中間支援組織が連携できるのか」等々。「ぜひ紹介したい」というご連絡もあり、例えば、「北海道IT推進プランII」(北海道総合政策部)に事例として紹介されたほか、北海道庁のメールマガジンでも紹介され、多くの方に存在を知っていただくことができました。

「環境☆ナビ北海道」オープン時のアンケートから

- ・これまで、このような情報がひとつにまとまっているページというのは無かったと思います。新たな一步になったのではと思います。(中間支援組織・四国 Mさん)
- ・ホームページ立ち上げの目的がわかりやすく書かれていた。環境活動をこれから始めようとしている個人や団体が、情報を集めるにはうってつけのポータルサイト。(北海道渡島総合振興局 Sさん)
- ・これだけの情報を総括的に扱うには大量な情報量が必要になると思うが、情報収集にあたり効率的な方法やシステムがあれば教えてほしい。(中間支援組織・東北 Iさん)
- ・自分が知っている情報の細い糸では到達できない(できても網羅できない)情報の束があると言った感じ。利用者から心強い!と思われると思う。(北海道庁 Aさん)

『環境中間支援会議・北海道』ができるまで

2008.5～ワークショップによる連携の検討

呼びかけの経緯～連携・協働の必要性の共有

4つの組織は、以前から情報交換や共催行事のレベルでは連携がとれていましたが、世の中の環境への関心が高まりそれぞれの業務が急速に拡大する中で、事業・プロジェクトの連携や、活動目標から成果までを共有することで、もっと効率的で手厚い中間支援活動ができるのではないかという声がスタッフ間で交わされるようになりました。そこでEPO北海道により「環境中間支援ネットワーク推進会議準備会」(仮称)が呼びかけられ、各拠点の設置者でもある環境省北海道地方環境事務所、北海道、札幌市の担当者の参画も得て、2008年5月にワークショップ形式の意見交換がスタートしました。

円滑なスタート～信頼関係がベース

複数の行政機関を含む議論の場がスタートできたのは、前述のとおり4組織のスタッフ間の信頼関係がすでに確立されていたことによります。各行政機関の担当者とも、利用者のニーズの変化、環境政策における官民間のコミュニケーションの重要性、異なる行政レベルの連携の必要性について対話を重ね、意識を共有していました。



まずお互いを知る…強み、弱みの共有

会議では第1回から活発な議論が交わされました。環境分野での中間支援に対するニーズやユーザーに提供できるものについて議論し、お互いの「強み」と「弱み」を共有し、連携や役割分担のアイデアを自由に出し合いました。ワークショップには、それぞれの立場や意見をふまえて議論を進行管理できる中立的な第3者として、環境保全や地域づくり分野での市民参加や協働コーディネートの実績を豊富に有する、外部ファシリテーターを依頼しました。

「ユーザーの声を聞く会」で環境中間支援へのニーズを把握

中間支援機能の利用者の意見や要望を把握するために、NPO、企業、環境教育指導者等との意見交換会を実施しました。「NPOも企業も進化し、現場の課題も変化し、ニーズも高度化している。中間支援組織はさらに一步先を行く必要がある」「役所間の連携はなかなか進んでいない。民間団体が主導して進めていってほしい」「ユーザーは4拠点を回らないと情報収集が完結しない。ワンストップで全ての情報が入手できるようにならないか」「企業に対する支援や連携を拡充できるとよい」といったたくさんの意見をいただきました。時には、道外の有識の方の力もお借りして、協働による勉強会や意見交換を重ねました。



写真 上/ワークショップ風景 下/故 加藤哲夫さん(NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター)による研修会

連携事業の強化

フォーラムやセミナーの協働・連携開催

2010年 北海道の生物多様性フォーラム

2010年は国連が定めた「国際生物多様性年」であり、同年10月には愛知県名古屋市で第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)が開催されました。環境中間支援会議・北海道としても、北海道における生物多様性への認知度向上と行動への動機づけのため、環境省と協働で「北海道の生物多様性フォーラム」を開催しました。4組織の持つネットワークを活用した広報活動、強みを活かした各種エクスカーションを実施。単独開催では実現できない幅広い主体に参加を呼びかけたことにより、北海道における生物多様性への関心の盛り上げに貢献しました。

助成金セミナー等を毎年共催で開催

毎年きたネットが主催で開催している「市民活動助成セミナー」にも共催しています。

平成2009年度より「NPOのための組織基盤強化ワークショップ&Panasonic NPOサポートファン助成金公募説明会」を4組織協働で開催しています。NPOの活動を発展させるためには、団体が抱える課題を解決し、組織基盤を強化する必要があります。このため、各団体が根本に抱える課題を抽出し、その原因を分析するための場を用意することも中間支援の役割だと考えています。また、NPOが活動してくための資金について情報提供することも中間支援組織の大きな役割だと考え、各種助成金説明会も開催しています。

2011年は国際森林年をテーマに

2011年11月 森林をテーマにフォーラム連携

2011年11月にはきたネット主催の北海道環境活動交流フォーラム「国際森林年～北海道スタイルの森づくり」が開催されました。下川町の公共施設のエネルギー転換事例、札幌市での薪ストーブモニター調査など、木質資源に関する3つの事例を参考に、木質バイオマス利活用の可能性について、ディスカッションを行いました。



分科会「森からはじめるエネルギー転換」
北海道の優位性のひとつである木質バイオマスの利用が進まないのはなぜか?燃料としての木材は、チップやペレット、薪などがあげられます。どれもコストや手間の点で課題があります。すべての家庭で木質エネルギーを使うとするのではなく、市役所や図書館などの公共施設でチップやペレットのボイラーを導入することにより、ある程度のコストは吸収でき、化石燃料に流れていたお金も地域で循環することが可能になります。一般家庭においても薪を調達できる仕組みづくりによって、薪ストーブユーザーと山林をつなぐことができます。眠っている資源を活かすためにも、手法の集中と選択、対象を絞った仕組みづくりが非常に重要と感じた分科会でした。

国際森林年ホームページ

2011年は国連が提唱する「国際森林年」でした。当会議も北海道における森林保全活動を盛り上げるため、森林に関する情報をまとめたポータルサイト「国際森林年 in 北海道」を開設しました。引き続き、森林保全活動に強みを持つ「きたネット」が同サイトを運営していきます。



活動資金の獲得でネットワークを強化

2010年 Panasonicコンソーシアム助成



Panasonic NPOサポートファンが2009年に設立した、複数団体協働による活動の基盤強化と課題解決を目的とする「コンソーシアム助成」の第一号助成団体となりました。助成贈呈式や助成期間終了後の報告会には各団体からスタッフが参加し、助成活動についてのプレゼンテーションや、団体の基盤強化をテーマにしたワークショップに参加し、全国のNPOやNGOとの情報交換を行いました。報告会では、本コンソーシアムでの活動が4組織それぞれの事業計画に入ったこと、そのことでHPの協働による運営などの予算措置が可能になったことを最大の成果として発表し、「コンソーシアム活動の理想的な展開」という評価をいただきました。

(公財)秋山記念生命科学振興財団「ネットワーク形成助成」による『Rio+20北海道ネットワークプロジェクト』

環境中間支援会議・北海道が行う最初の外部との協働案件として、「Rio+20北海道ネットワークプロジェクト」を(公財)秋山記念生命科学振興財団に申請し採択されました。このプロジェクトは、Rio+20が開催される2012年に向けて企画したもので、国際会議が開催される年には関連分野の市民・民間活動や政策策定活動が活発になりますが、それらの分野での活動にとどまり、一過性のブームで終わることが多くありました。そこで本プロジェクトでは、環境中間支援会議・北海道が核となって、北海道内の地域や分野を超えて人や組織・活動をつなぎ、ネットワークを拡大・連携することによって、情報発信力の向上を目指したものです。初年度の2011年度は、森林分野のNGO、行政、企業、有識者などの方々に参加いただき、意見交換を行いました。

2009~ 最初の成果は

最初の成果は 環境情報カレンダー 「E☆day HOKKAIDO」

まず最初の協働として、4つの組織がそれぞれのネットワークで扱ってきた行事情報や公募情報等を統合する共用カレンダーをWEB上に作成し、2009年4月から「E☆day HOKKAIDO」の愛称で運用を開始しました。利用者は4つの組織のどこにアクセスしても、全てのネットワークに情報を配信したり、受信することができるようになりました。開設当初は無料のWEBカレンダーを利用したため、デザインや機能に制約があり、使い勝手や見やすさに課題が残りました。このカレンダーがのちの「環境☆ナビ北海道」に発展していきました。

ステークホルダーとの意見交換

顧客や連携先は何を求めるかを必要としているのか、求められる役割や潜在的なニーズは何か。ビジョンや活動目標といったレベルでの協働を深めるために、NPO、企業、行政、大学、専門家、他分野の中間支援組織等と、プロジェクト開始から2009年までの約1年半に27人のヒアリング、意見交換を重ねました。そこから「情報発信力の強化」「活動現場の人不足の支援」「現場の変化のキャッチアップと対応」「縦割り行政の打破、補完」など中間支援組織に求められる機能と力量が明らかになってきました。

助成金で3つの課題解決を目指しました

連携にあたって、連携事業資金の確保も大きな課題でしたが、Panasonic NPOファン「コンソーシアム助成」の助成団体となったことで、活動資金を獲得することができました。民間企業から資金を調達することについて環境省・北海道・札幌市という設置者、関係行政機関が了解するか不安がありました。組織の状況を全体が理解し、資金の必要性が共有され、スムーズに助成応募が決定しました。これも2008年からの会議の成果といえます。

助成金による基盤強化のために次の3点を課題解決目標として掲げました。



これらを解決することで、利用者サービスの向上とともに、4組織の価値を向上させ、ファンディングや人材確保等の基盤強化も期待できると考えました。具体的には2010年度は右の3つに取り組みました。

外部の評価と期待 Panasonic NPOサポートファン2010年審査結果「推薦理由」より

全国各地には公設(行政による設置)、民設(民間による設置)など様々な形態の市民活動に対する中間支援組織があるが、現状ではその期待される役割を十分に担っていないように見受けられる。その原因は、資金や人材が分散してしまったり、利用者から見た各組織の役割分担がわかりにくい点であり、応募事業では、設立母体が異なる4つの中間支援組織が連携し、役割分担の明確化、スタッフのスキルアップ、利用者への利便性向上を図ろうとするものであり、わが国の中間支援組織が共通で抱える課題への取り組みである点が高く評価された。真に利用者ニーズを汲んだ中間支援組織がどうあるべきか、他の地域の中間支援団体にとって参考モデルとなるケーススタディ的な成果を期待したい。

A ワークショップやユーザーの意見をもとに、ユーザーとスタッフ双方の目線で連携と役割分担のあり方を整理する。

B スタッフに求められる知識や専門性を明確化し、学術分野連携の基盤をつくる、協働による人材育成プログラムの開発・運用等を目標に、北海道大学環境科学院との連携を行う。

C WEB上に4組織のワンストップの窓口サイトを構築し、ユーザーサービス向上の具体化をはかる。

4+a

環境中間支援会議・北海道

これから の 活 動

北海道大学との連携



中間支援組織と大学、 連携の目的

環境問題をはじめ社会の諸問題は複雑化しています。北海道においても例外ではなく、人口減少社会に向けた都市や地域の再検討、自然との共生、エネルギーの選択など、分野を横断して熟議し行動していくかなければならない課題が山積しています。このような課題に対する大学の大きなミッションのひとつが人材育成です。理論や知識だけでなく、人脈や現場感、実行力を兼ね備えた人材をどのように育成していくかが問われています。私たちは、北海道の環境や地域づくりなどの第一線で活躍されている方々と大学との協働がポイントと考えています。この連携の目的は地域と大学をつなぐプラットフォームづくりです。単に誰かが何かを教えるだけでなく、課題解決に向けた「なにか」を一緒に生みだしながら学ぶ、そんな学びの仕組みをつくっていきたいと思っています。

「次」をめざす世代へのヒント、 E☆navi版北海道環境白書プロジェクト

北海道の環境はこれまでにどのような変化があったのか、それに対して誰がどのような取り組みをしてきたのか。これからることを考えるとき、これまでのことを振り返り整理しておくことは重要です。1992年の地球サミットから20年目の今年、昨年の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故、そして長引く不況が私たちに閉塞感をもたらす一方、からの社会をどうしていくのか、今何をすべきなのかを考える機運も高まっています。この環境白書のプロジェクトでは、北海道の環境を見つめてきたキーパーソンへのヒアリングを中心に北海道の環境の変化をまとめていきます。これからの時代を担う若い人たちが「次」を考えるときに、閉塞感を打破するヒントになればと考えています。

連携への期待

北海道大学大学院地球環境科学研究院
教授 山中 康裕 氏

今回の連携でつくられるプログラムは、大学が社会とともに使う人材育成の新しいモデルとなると考えています。環境中間支援会議・北海道が、大学と現場の最前線のつなぎ役となり、人や情報の交流とマッチングが生まれ、人材育成の場がつくられていく。今回は、北海道大学環境科学院との連携ですが、これが他の大学にも広がり、北海道の人材育成が進んでいくことが最も期待するところです。最初は小さな動きかもしれません、現場の方々の課題解決につながるWin-Winな方法を考え人材育成を実践していくプロセスは、これから北海道づくりに非常に価値のあるものと思います。

それぞれの組織の得意分野をいかして。

環境省北海道環境パートナーシップオフィス
(EPO北海道)

全道に運営・情報提供の パートナーが



環境省が全国8ブロックで展開する民間団体との協働によるパートナーシップ形成促進拠点です。北海道では2006年に設立され、北海道地方環境事務所と北海道環境財団が協働で事業運営を行っています。持続可能な社会の実現に向け、単独では解決困難な現在の環境問題に対して、地域、立場、分野をつなぐパートナーシップの手法による取組みの促進、普及を使命とするとともに、政策拠点機能を担っています。現在は、環境政策と生活をつなぐことによる、環境パートナーシップの新たな活性化を目指しています。

EPO北海道 有坂 美紀

4拠点が連携したことによって一番変わったことは、新たに何か事業を行う際、まず頭に3者の存在が浮かぶようになった点です。これは、単独で実施する事業よりも4者の強みを掛け合わせることで、相乗効果が生まれ、受益者に対してより充実したサービスをお届けできるようになったと実感しているからです。設置主体や誕生の背景、強みが違うからこそ、連携することによって生まれるパワーを存分に利用していただければと思っています。

公益財団法人
北海道環境財団

環境教育・保全のコンシェルジュとして、 市民・学校・企業・行政を支援!



道内の産学官による環境教育や環境保全活動の支援を目的に1997年に設立され、情報交流拠点「北海道環境サポートセンター」を運営しています。環境学習・環境保全活動の場づくり、企画制作、プログラム開発、人材育成、ネットワーク化、事業化支援、資金助成、関連分野の調査研究等、広汎な活動を実施しています。1999年に法律に基づく「地球温暖化防止活動推進センター」の知事指定を受け、2012年に公益財団になりました。

公益財団法人 北海道環境財団 久保田 学

4拠点が事業方針レベルの共有に動きだした実感があります。それが常に予算や人手不足に悩む中で、弱みを相互に補完し、各々の特性や強みを活かすることで、受益者負担に限界のある中間支援サービスを一体として担っていくう、という方向性が生まれたことは、北海道の財産です。民間ネットワーク・基礎自治体・広域自治体・政府が持つ異なる機能を現場でつなげて一元化することも「新しい公共」づくりのひとつと考えています。

札幌市環境プラザ
(指定管理者: 財団法人札幌市青少年女性活動協会)

札幌市の環境活動の拠点として、 地域の活動や子どもたちの学習をサポート。



札幌エルプラザ公共4施設のひとつとして2003年に開設した市立の環境学習施設です。指定管理者である財団法人札幌市青少年女性活動協会が管理運営を行っています。子どもや親子が楽しみながら地球環境や生活環境について学べる常設展示があり、市内の小学生を中心多くの方が訪れます。札幌市の環境政策についての情報の閲覧、入手することができるほか、NPO法人環境活動コンソーシアムえこらぼと協働で設置している「環境相談」では、相談員が質問・相談をお受けしています。

札幌エルプラザ館長 岩寄 義純

札幌市環境プラザには、小学生を中心に多くの子どもが来館します。学校の総合的な学習の時間や週末のレジャーなどその来館理由はさまざまですが、共通しているのは「行動が学びにつながる」ということです。今回の4つの組織の連携は、さまざまな人の持つ資源を共有し、活かしていくためのつながりです。これからの未来を担う子ども達のために、お互いの組織が協力して「大切なこと」を伝えていければと思います。

認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク
'きたネット'

市民団体と支援者のネットワークを核に、 自然環境を守る活動を全道で展開。



道内で活動する環境NPOの活動基盤強化、活性化を図るために民間ネットワーク組織・中間支援組織として2002年に設立、2007年にNPO法人化され、2012年に認定NPO法人に。現在、環境団体54団体と支援者・企業・個人が参加。交流事業、各種セミナー、環境関連イベントの企画等を行っています。主催事業の全道一斉清掃活動「ラブアース・クリーンアップin北海道」は全道50000人が参加する北海道最大の市民環境ムーブメントに成長しました。

認定NPO法人 北海道市民環境ネットワーク理事長 秋山 孝二

これまで、現場では活動・情報の障壁として、「たて割り組織」とよく言われてきました。本来は生態系の壮大な空間で、ダイナミックで多彩な「いのち」のはずなのに、市民活動においても情報共有の不足を痛感していました。全道各地で活動する私たちの会員に役立つ基本的事業を創り出したい、フィールドで検証された科学であって欲しい、それは現場の切なる願いでもあります。「仲良く」を越えた先にある「コラボレーション」ですね。言い換えると、持続可能な「新しい価値の創造」です。

2011~ 理念の構築から、社会にメッセージを発信する具体的な活動へ

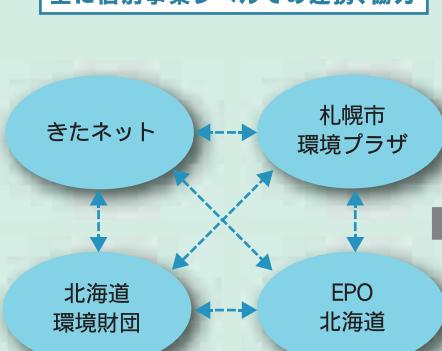
活動の継続に向けて

助成事業による2010年度の活動が一段落するにあたり、あらためて会議名称を「環境中間支援会議・北海道」と決定し、次のステップに向けて活動を継続していくことが合意されました。一方で、行事レベルから一步進んだ協働に踏み出すことはできましたが、当初から目指している「活動目標レベル」の協働はこれからです。今後は「ビッグスター」とも言える上位レベルの目標の共有や、これまでの活動で築いた社会系資本の活用による社会へのインパクトを目指し、協働や役割分担を再構築、進化させながら活動していきたいと考えています。

次の一手、基盤強化から実践へ

この3年間は、4つの組織の連携による「基盤強化」を目標としてきました。それが完成したわけではありませんが、ややもすると抽象的、観念的になりがちな内部の議論は一段落し、次は社会にメッセージを発信する具体的な活動を実践し、事業をとおした協働やその拡大を実現したいと考えています。引き続き私たちの活動に関心をお持ちいただけましたら幸いです。ご支援、ご参画、連携のお声かけをお待ちしております。

これまで
主に個別事業レベルでの連携、協力



これから
事実上一体のサービス体制を持つ



コンソーシアムづくりを考えている団体のみなさんへ…
成立と継続のポイント

- ✓ 4つの組織は常時交流があり、日頃から本音の意見交換が行われていた。
- ✓ 活動エリアが広く、同じ土壤、視点を持っている。
- ✓ 環境省、北海道、札幌市の担当者が業務として参画し、協力が得られている。このため、現場だけの議論ではなく政策ニーズを踏まえた意見交換が行える。
- ✓ 外部ファシリテーターを依頼することで客観的な進行管理ができた。
- ✓ 会議の成果を具体的にユーザーに還元する成功体験を得た。
- ✓ お互いの立場を尊重し、「足並みをそろえる」ことや表面的な「棲み分け」ではなく、それぞれの強みを生かして「できるところがやる」方式をとった。
- ✓ 4つの組織それぞれが本事業を事業計画上に位置づけ、重点的に活動している。



新しい「協働」のカタチ

環境中間支援会議・ 北海道

豊かな自然環境や資源に恵まれた北海道は、「持続可能な社会」実現の可能性に満ちています。かけがえのないこの自然環境や資源を次世代に引き継いでいくためには、私たち道民が北海道の持つ価値と可能性を再認識し、「持続可能な社会」実現を目指す取り組みを広げ、その質を高めていくことが不可欠です。

私たち「環境中間支援会議・北海道」は、この地が、世界に誇れる「持続可能な社会」となるよう、道内の取り組みや必要な情報を収集、整理、発信していきます。さらに、それらを道内、国内はもとより、世界の人々と共有し、ともに行動できるよう、さまざまな主体による取り組みを支援します。



環境省北海道環境パートナーシップオフィス (EPO北海道)

〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目11番地 大五ビル7階
TEL.011-596-0921 / FAX.011-596-0931

<http://www.epohok.jp/>



公益財団法人 北海道環境財団

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番地 伊藤・加藤ビル4階
TEL.011-218-7811 / FAX.011-218-7812

<http://www.heco-spc.or.jp/>



札幌市環境プラザ (ECO-PLAZA)

指定管理者：財団法人 札幌市青少年女性活動協会
〒060-0808 札幌市北区北8条西3丁目 札幌エルプラザ2階
TEL.011-728-1667 / FAX.011-728-1400

<http://www.kankyo.sl-plaza.jp/>



認定NPO法人 北海道市民環境ネットワーク「きたネット」

〒064-0809 札幌市中央区南9条西3丁目1-16 彩木ビル2階
TEL.011-531-0482 / FAX.011-531-0483

<http://www.kitanet.org/>



北海道の環境活動ポータルサイト

<http://enavi-hokkaido.net>



発行日 2012年6月 発行者 環境中間支援会議・北海道(E☆navi会議)

■本パンフレットについてのお問い合わせ/認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク 宮本

■環境中間支援会議・北海道(E☆navi会議)事務局/公益財団法人北海道環境財団 久保田・内山